

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度末 (2019年3月末)	当連結会計年度末 (2020年3月末)
	金額	金額
現金預け金	809,668	719,086
買現先勘定	—	355,563
買入金銭債権	10,921	8,173
商品有価証券	349	727
金銭の信託	6,494	7,074
有価証券	1,574,849	1,713,574
貸出金	4,527,810	4,733,091
外国為替	7,164	10,741
リース債権及びリース投資資産	31,443	33,803
その他資産	90,438	119,495
有形固定資産	73,757	72,229
建物	17,090	17,234
土地	50,101	49,318
リース資産	857	701
建設仮勘定	908	421
その他の有形固定資産	4,799	4,553
無形固定資産	7,024	8,048
ソフトウェア	5,755	6,116
その他の無形固定資産	1,269	1,932
退職給付に係る資産	17,500	18,734
繰延税金資産	197	199
支払承諾見返	35,937	26,382
貸倒引当金	△ 27,902	△ 31,374
資産の部合計	7,165,655	7,795,554

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

預金	5,228,365	5,246,611
譲渡性預金	459,656	482,131
コールマネー及び売渡手形	178,313	217,618
売現先勘定	49,820	30,357
債券貸借取引受入担保金	76,968	198,436
借入金	365,856	770,378
外国為替	249	295
信託勘定借	31	28
その他負債	39,677	64,935
賞与引当金	1,659	1,649
退職給付に係る負債	12,281	12,487
睡眠預金払戻損失引当金	3,301	2,393
偶発損失引当金	516	591
株式報酬引当金	86	192
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	54,835	59,577
再評価に係る繰延税金負債	9,769	9,637
支払承諾	35,937	26,382
負債の部合計	6,517,327	7,123,706
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	11,604	14,578
利益剰余金	418,320	433,082
自己株式	△ 5,189	△ 5,131
株主資本合計	445,684	463,478
その他有価証券評価差額金	160,696	166,775
繰延ヘッジ損益	△ 1,545	792
土地再評価差額金	19,590	19,315
退職給付に係る調整累計額	779	△ 650
その他の包括利益累計額合計	179,519	186,233
新株予約権	397	343
非支配株主持分	22,725	21,792
純資産の部合計	648,327	671,848
負債及び純資産の部合計	7,165,655	7,795,554

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
	金額	金額
経常収益	126,286	126,506
資金運用収益	78,119	79,601
貸出金利息	52,543	54,472
有価証券利息配当金	23,966	23,594
コールローン利息及び買入手形利息	214	19
買現先利息	—	△ 6
債券貸借取引受入利息	62	—
預け金利息	395	393
その他の受入利息	937	1,128
信託報酬	3	2
役員取引等収益	15,118	15,403
その他業務収益	24,220	25,344
その他経常収益	8,825	6,153
償却債権取立益	539	752
その他の経常収益	8,286	5,401
経常費用	97,628	97,093
資金調達費用	11,575	13,226
預金利息	3,447	4,312
譲渡性預金利息	100	104
コールマネー利息及び売渡手形利息	421	400
売現先利息	625	716
債券貸借取引支払利息	1,308	1,864
借入金利息	1,402	1,299
その他の支払利息	4,269	4,529
役員取引等費用	4,829	5,190
その他業務費用	18,893	17,038
営業経費	52,360	51,653
その他経常費用	9,968	9,983
貸倒引当金繰入額	6,415	7,244
その他の経常費用	3,552	2,739
経常利益	28,658	29,413
特別利益	5	39
固定資産処分益	5	39
特別損失	535	1,060
固定資産処分損	303	128
減損損失	231	931
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	28,129	28,392
法人税、住民税及び事業税	7,953	7,866
法人税等調整額	420	233
法人税等合計	8,374	8,099
当期純利益	19,755	20,292
非支配株主に帰属する当期純利益	1,227	1,370
親会社株主に帰属する当期純利益	18,527	18,922

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
	金額	金額
当期純利益	19,755	20,292
その他の包括利益	△ 13,415	8,957
その他有価証券評価差額金	△ 7,220	8,048
繰延ヘッジ損益	△ 305	2,338
退職給付に係る調整額	△ 5,890	△ 1,429
包括利益	6,339	29,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,324	25,910
非支配株主に係る包括利益	14	3,339

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	11,570	404,181	△ 5,255	431,445
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,431		△ 4,431
親会社株主に帰属する当期純利益			18,527		18,527
自己株式の取得				△ 232	△ 232
自己株式の処分		34		298	332
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	34	14,138	65	14,238
当期末残高	20,948	11,604	418,320	△ 5,189	445,684

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	166,703	△ 1,240	19,634	6,669	191,766	467	22,624	646,304
当期変動額								
剰余金の配当								△ 4,431
親会社株主に帰属する当期純利益								18,527
自己株式の取得								△ 232
自己株式の処分								332
土地再評価差額金の取崩								43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,006	△ 305	△ 43	△ 5,890	△ 12,246	△ 70	100	△ 12,215
当期変動額合計	△ 6,006	△ 305	△ 43	△ 5,890	△ 12,246	△ 70	100	2,023
当期末残高	160,696	△ 1,545	19,590	779	179,519	397	22,725	648,327

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	11,604	418,320	△ 5,189	445,684
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,435		△ 4,435
親会社株主に帰属する当期純利益			18,922		18,922
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		8		58	66
土地再評価差額金の取崩			274		274
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,966			2,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,974	14,761	57	17,793
当期末残高	20,948	14,578	433,082	△ 5,131	463,478

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	160,696	△ 1,545	19,590	779	179,519	397	22,725	648,327
当期変動額								
剰余金の配当								△ 4,435
親会社株主に帰属する当期純利益								18,922
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								66
土地再評価差額金の取崩								274
連結子会社株式の取得による持分の増減							△ 2,966	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,078	2,338	△ 274	△ 1,429	6,713	△ 54	2,033	8,693
当期変動額合計	6,078	2,338	△ 274	△ 1,429	6,713	△ 54	△ 932	23,520
当期末残高	166,775	792	19,315	△ 650	186,233	343	21,792	671,848

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		28,129	28,392
減価償却費		4,430	4,888
減損損失		231	931
貸倒引当金の増減(△)		3,645	3,471
賞与引当金の増減額(△は減少)		8	△ 10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		5,664	△ 1,234
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 221	205
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		373	△ 908
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		89	75
株式報酬引当金の増減額(△は減少)		86	105
特別法上の引当金の増減額(△は減少)		0	0
資金運用収益		△ 78,119	△ 79,601
資金調達費用		11,575	13,226
有価証券関係損益(△)		△ 4,155	△ 3,469
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△ 408	△ 505
為替差損益(△は益)		△ 6,003	5,606
固定資産処分損益(△は益)		297	89
貸出金の純増(△) 減		△ 258,113	△ 205,280
預金の純増減(△)		144,191	18,246
譲渡性預金の純増減(△)		18,430	22,475
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△ 53,484	404,521
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減		890	79
コールローン等の純増(△) 減		22,811	△ 352,831
コールマネー等の純増減(△)		125,201	19,841
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△ 149,181	121,468
外国為替(資産)の純増(△) 減		△ 72	△ 3,576
外国為替(負債)の純増減(△)		183	46
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減		△ 848	△ 2,360
資金運用による収入		77,560	79,013
資金調達による支出		△ 11,378	△ 13,638
信託勘定借の純増減(△)		△ 8	△ 2
その他		△ 21,070	△ 2,920
小計		△ 139,262	56,345
法人税等の支払額		△ 11,663	△ 7,066
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 150,925	49,279
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 416,769	△ 528,275
有価証券の売却による収入		516,391	258,254
有価証券の償還による収入		144,532	141,891
金銭の信託の増加による支出		△ 388	△ 438
金銭の信託の減少による収入		616	—
有形固定資産の取得による支出		△ 3,627	△ 2,393
有形固定資産の売却による収入		155	90
無形固定資産の取得による支出		△ 3,420	△ 3,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		237,490	△ 134,032
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配株主からの払込みによる収入		92	13
配当金の支払額		△ 4,431	△ 4,435
非支配株主への配当金の支払額		△ 5	△ 5
自己株式の取得による支出		△ 232	△ 0
自己株式の売却による収入		231	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△ 1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,346	△ 5,741
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	△ 6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		82,231	△ 90,501
現金及び現金同等物の期首残高		726,157	808,389
現金及び現金同等物の期末残高		808,389	717,887

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 16社
連結子会社名は、別途記載しているため省略しました。
(連結の範囲の変更)
いよエバーグリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 - 非連結子会社 1社
会社名
いよざん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
いよざん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合
 - 持分法非適用の関連会社 3社
会社名
いよざん・REVICインベストメンツ株式会社
四国アライアンスキャピタル株式会社
大洲まちづくりファンド有限責任事業組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 7社
3月末日 9社
 - 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①及び②①と同じ方法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 15年~40年
その他: 5年~10年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,283百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- 収益及び費用の計上基準
 - ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準
リース期間に基づくリース契約上の受取るべき月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (16) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (17) 連結納税制度の適用
当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (18) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当行及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

〈未適用の会計基準等〉

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
 - ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)
1. 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1: 顧客との契約を識別する。
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
ステップ3: 取引価格を算定する。
ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 2. 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
 3. 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、現在評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
 - ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
 - ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
 - ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)
1. 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
 2. 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
 3. 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、現在評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

1. 概要
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。
 2. 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。
- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)
1. 概要
当年度の財務諸表上に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
 2. 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

〈追加情報〉

1. 信託を用いた株式報酬制度
当行は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

- (1) 取引の概要
信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。
当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。
 - (2) 信託が保有する当行の株式に関する事項
① 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
② 信託における帳簿価額は219百万円であります。
③ 信託が保有する当行の株式の当連結会計年度末株式数は284千株であります。
2. 新型コロナウイルス感染症の影響
当行及び連結子会社は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済への影響は一定期間続くものと想定し、主に貸出金等の信用リスクに今後一定の影響があると認識しております。当連結会計年度の末日現在においては入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて貸倒引当金を計上しております。
ただし、当該仮定は不確定であり、感染拡大リスクの高まりや終息までの期間の長期化により、損失額が増加する可能性があります。

〈連結貸借対照表関係〉

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 75百万円
出資金 193百万円
2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 355,563百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,544百万円
延滞債権額 57,111百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 2,614百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 15,418百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 79,690百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
18,514百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
買現先勘定 355,563百万円
有価証券 701,931百万円
貸出金 370,591百万円
計 1,428,086百万円
担保資産に対応する債務
預金 27,684百万円
売現先勘定 30,357百万円
債券貸借取引受入担保金 198,436百万円
借入金 760,024百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 437百万円
その他資産 50,000百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 9,363百万円
保証金 75百万円
敷金 280百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,180,388百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,053,999百万円

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	13,177百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	54,297百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	8,256百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	60,466百万円
14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	28百万円

〈連結損益計算書関係〉

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 21,223百万円 |
|-------|-----------|
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|--------|
| 貸出償却 | 20百万円 |
| 株式等償却 | 399百万円 |
3. 減損損失
継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額931百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
愛媛県内	営業用店舗等14か所	土地及び建物等	912百万円
		(うち土地)	(678百万円)
		(うち建物)	(186百万円)
愛媛県内	遊休資産 2か所	土地及び建物	17百万円
		(うち土地)	(16百万円)
		(うち建物)	(0百万円)
愛媛県外	営業用店舗等1か所	土地及び建物	1百万円
		(うち土地)	(0百万円)
		(うち建物)	(0百万円)
合計		土地及び建物等	931百万円
		(うち土地)	(696百万円)
		(うち建物)	(188百万円)

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。
なお、当資産グループの減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価基準に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

〈連結包括利益計算書関係〉

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	15,553百万円
組替調整額	△3,529百万円
税効果調整前	12,023百万円
税効果額	△3,975百万円
その他有価証券評価差額金	8,048百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△287百万円
組替調整額	3,652百万円
税効果調整前	3,365百万円
税効果額	△1,026百万円
繰延ヘッジ損益	2,338百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△1,070百万円
組替調整額	△985百万円
税効果調整前	△2,056百万円
税効果額	627百万円
退職給付に係る調整額	△1,429百万円
その他の包括利益合計	8,957百万円

〈連結株主資本等変動計算書関係〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	323,775	—	—	323,775	
合計	323,775	—	—	323,775	
自己株式					
普通株式	7,302	0	81	7,222	(注) 1. 2. 3
合計	7,302	0	81	7,222	

- (注) 1. 自己株式のうち普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式のうち普通株式の減少81千株は、株式報酬制度における当行株式の交付等による減少15千株及び新株予約権の権利行使による減少65千株であります。
3. 自己株式のうち普通株式の当連結会計年度期首株式数及び当連結会計年度末株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式がそれぞれ300千株、284千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末		
当行	ストック・オプション としての新 株予約権		—		343	
合計			—		343	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	2,217	7.00	2019年3月31日	2019年6月6日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,217	7.00	2019年9月30日	2019年12月10日

- (注) 1. 2019年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	2,217	利益剰余金	7.00	2020年3月31日	2020年6月5日

- (注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

〈連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	719,086百万円
日銀預け金を除く預け金	△1,198百万円
現金及び現金同等物	717,887百万円

〈リース取引関係〉

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形固定資産
現金自動設備等であります。
 - 無形固定資産
該当事項はありません。
 - リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

1年内	92百万円
1年超	42百万円
合計	134百万円

 (貸手側)

1年内	65百万円
1年超	147百万円
合計	213百万円

〈金融商品関係〉

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービス事業を行っております。そのため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び経営政策目的で保有しているほか、一部売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
外貨建金融資産・負債については為替の変動リスクに晒されており、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。
デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段を発生別・残存期間別にグルーピングし、ヘッジ手段の残高がヘッジ対象の残高を上回っていないことを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
このほか、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
当行においては、半年毎に「リスク管理計画」を取締役会で策定し、そのなかで信用リスクに関する方針を定めております。具体的には、特定のお取引先並びに実質的に同一とみなされるお取引先グループ、特定の業種への与信集中の抑制によるリスクの分散等を図っております。また、与信集中の抑制以外にも、内部格付別・営業ブロック別・全業種別等の与信状況について定期的に管理・分析を行っており、信用リスクの高度化による与信ポートフォリオの最適化に努めております。これらの管理状況の結果については、項目に応じて定期的に取締役会等へ報告を行っております。
また、リスク統括部を営業関連部門から完全に独立した信用リスク管理部と定め、「内部格付制度」を当行における信用リスク管理の根幹の制度と位置付け、その上で制度に関する基準を制定し、個社別の与信管理、業務運営等に活用しております。リスク統括部では、内部格付制度の設計・基準制定及び変更、内部格付制度の検証及び運用の監視等を所管しており、内部格付制度の適切な運営や格付の正確性・一貫性の確保に責任を負う体制としております。
一方、審査関連部門は個別与信にかかる審査等を担当しており、営業推進部門から分離し審査の独立性を確保するとともに、融資に関する基本原則を遵守し、お取引先の財務状況や資金使途、返済能力等を勘案した厳正かつ総合的な審査を実施しております。なお、審査関連部門は、審査関連業務の企画やお取引先の与信にかかる審査を担当する審査部、海運業や造船業などのお取引先の与信にかかる審査を担当するシップファイナンス部、個人融資の審査を担当する個人ローンセンター、企業再生のための経営相談機能をもつ企業コンサルティング部、問題債権を担当する融資管理室、担保評価を担当する不動産調査室の6部室センター体制としております。資産の自己査定については、資産査定基準の制定等をリスク統括部が所管した上で、営業店による1次査定、本部各部による2次査定のうち、リスク統括部による検証を実施する等、厳正な運用体制を確保しております。
連結子会社においては、各社の保有する債権について、当行が保有する債権とあわせて、お取引先毎に管理しております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - 市場リスクの管理
当行では、市場リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくため、ALM委員会を中心とする管理体制のもとで市場リスクの統合管理を行っております。

ALM委員会では、ギャップ法や時価評価分析、期間損益シミュレーション、VaR（バリュー・アット・リスク）等の多面的な手法を活用して、適時・的確にリスクの把握を行っております。これらの手法によるリスク分析に加え、収益構造分析、経済環境・市場予測等に基づいて、運用・調達の基本方針やリスク管理計画、ヘッジ戦略を検討しております。なお、市場取引部門については、取引を執行する部署及び決済等の事務を行う部署から独立したリスク管理部であるリスク統括部を設置し、相互牽制を図っております。

また、半年毎に取締役会で策定している「リスク管理計画」においてリスク量のリミットを設定し、リスク統括部はその遵守状況のモニタリングを実施するとともに、モニタリング結果を定期的にと取締役会等に報告を行っております。

(市場リスクに係る定量的情報)
当行では、市場リスクの計測をVaRにより行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120営業日、信頼区間99.9%、観測期間1,200営業日）を採用しております。

当行において主要な市場リスクは株式リスクと金利リスクであり、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

当連結会計年度末現在、株式リスクや金利リスクを含む当行の市場リスク量（損失額の推計値）は1,671億円であります。

なお、当行では、VaRとVaR計測期間に対応した実際の損益変動を比較するバックテスティングを定期的実施し、使用する計測モデルの精度に問題がないことを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動から統計的に算出した市場リスク量であり、市場環境が激変する状況下におけるリスクを適正に表せない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	719,086	719,086	—
(2) 買現先勘定	355,563	355,563	—
(3) 買入金銭債権	8,173	8,173	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	727	727	—
(5) 金銭の信託	7,074	7,074	—
(6) 有価証券			
其他有価証券	1,694,560	1,694,560	—
(7) 貸出金	4,733,091	4,661,074	—
貸倒引当金（*1）	△29,591		
	4,703,500	4,661,074	△42,425
資産計	7,488,686	7,446,261	△42,425
(1) 預金	5,246,611	5,246,865	254
(2) 譲渡性預金	482,131	482,131	—
(3) コールマネー及び売渡手形	217,618	217,618	—
(4) 売現先勘定	30,357	30,357	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	198,436	198,436	—
(6) 借入金	770,378	770,659	281
負債計	6,945,532	6,946,068	535
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,439)	(2,439)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	960	960	—
デリバティブ取引計	(1,479)	(1,479)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*3) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、適切な市場利率に信用リスクを反映させた利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買現先勘定

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 金銭的信託
取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、残存期間に応じた適切な市場利率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の元金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に内部格付等に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	(2020年3月31日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	12,772
② 組合出資金 (*3)	6,242
合計	19,014

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について59百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	670,720	—	—	—	—	—
買現先勘定	355,563	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,447	—	—	—	—	3,703
有価証券	204,308	224,327	111,573	139,899	264,948	234,992
満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—	—	—
うち国債	144,000	91,100	9,500	57,500	10,000	16,000
地方債	19,294	45,053	27,358	55,054	76,033	38,414
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	18,616	38,383	28,749	4,586	2,314	13,676
貸出金 (*)	1,166,894	863,408	653,800	485,150	516,944	950,875
合計	2,401,933	1,087,735	765,374	625,050	781,893	1,189,571

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない61,656百万円、期間の定めのないもの34,361百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	4,877,705	329,435	36,061	1,951	1,457	—
譲渡性預金	482,131	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	217,618	—	—	—	—	—
売現先勘定	30,357	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	198,436	—	—	—	—	—
借入金	583,010	4,625	182,157	261	203	120
合計	6,389,259	334,060	218,219	2,213	1,660	120

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

〈企業結合等関係〉

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
株式会社いよぎん地域経済研究センター（産業・経済・金融に関する調査研究業務等）

株式会社いよぎんコンピュータサービス（情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等）

(2) 企業結合日

2020年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的として、非支配株主が保有する株式の一部を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金預け金 1,313百万円

取得原価 1,313百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,966百万円

〈資産除去債務関係〉

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〈賃貸等不動産関係〉

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。